

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第26期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 井上 憲 氏

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部マネージャー 徳野 順 一

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部マネージャー 徳野 順 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,735,328	2,222,848	2,332,188	3,985,636	4,599,215
経常利益 (千円)	460,390	457,452	549,351	1,031,158	1,068,749
中間(当期)純利益 (千円)	248,791	204,896	300,737	614,746	537,345
純資産額 (千円)	1,908,973	2,393,983	2,936,257	2,276,426	2,730,836
総資産額 (千円)	2,953,312	3,333,615	3,837,039	3,421,283	3,748,918
1株当たり純資産額 (円)	425.43	533.70	654.60	506.93	608.24
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	55.39	45.68	67.05	136.39	119.24
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.6	71.8	76.5	66.5	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,477	113,077	243,851	725,835	581,279
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,760	36,143	40,585	249,040	90,206
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,194	133,379	116,962	77,674	176,879
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,474,612	1,940,725	2,397,668	1,997,170	2,311,364
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	201 [387]	207 [508]	214 [471]	194 [430]	200 [508]

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,705,380	1,845,757	1,889,856	3,495,668	3,777,740
経常利益 (千円)	458,190	466,180	521,131	951,263	1,018,849
中間(当期)純利益 (千円)	246,165	216,573	297,547	522,304	521,452
資本金 (千円)	212,700	212,700	212,700	212,700	212,700
発行済株式総数 (株)	4,536,000	4,536,000	4,536,000	4,536,000	4,536,000
純資産額 (千円)	1,908,973	2,315,844	2,827,358	2,186,611	2,625,127
総資産額 (千円)	2,767,465	3,117,161	3,579,483	3,151,437	3,498,867
1株当たり純資産額 (円)	425.43	516.28	630.32	486.91	584.68
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	54.80	48.28	66.33	115.79	115.69
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり 配当額 (円)	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0
自己資本比率 (%)	69.0	74.3	79.0	69.4	75.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	146 [342]	148 [447]	155 [408]	143 [377]	147 [442]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
教育事業	148〔132〕
スポーツ事業	53〔316〕
その他の事業	5〔14〕
全社(共通)	8〔9〕
合計	214〔471〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	155〔408〕
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デフレより脱却し、ゆるやかな回復傾向にありますが、海外の軍事的緊張の影響等未だに方向が見えない状況のなかで推移しました。

学習塾業界におきましては、学習指導要領の見直し以降、学習塾のニーズが高まり、各社ごとに収益格差があるものの比較的順調に業績は推移しております。

こうしたなか、当社におきましては、学習塾の採算性向上を目指した教室の統廃合が一巡しましたが、今期期初よりサッカー教室においては、教室の採算性重視の施策を実行してまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は23億32百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

利益面につきましては、経常利益 5 億49百万円（前年同期比20.1%増）、中間純利益 3 億円（前年同期比46.8%増）となりました。

(2) 事業毎の概況

（教育事業）

学習塾の採算性向上を図った教室の統廃合が一巡し、大都市圏における新規出店や新しい学習塾のあり方を目指す学育教室の新規開設並びに野外体験活動に注力してまいりました。

子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む当中間期の平均生徒数は前年同期比6.2%増加の6,690名となりました。

この結果、売上高は11億77百万円（前年同期比4.5%増）となり、営業利益は、2 億10百万円と前年同期と比べ39百万円（前年同期比22.7%増）の増益となりました。

（スポーツ事業）

一方、スポーツ事業につきましては、各教室ごとの採算性見直しを実施してまいりましたが、前期平均生徒数27,402名から当中間連結期平均生徒数29,478名となった結果、売上高11億27百万円（前年同期比6.0%増）となり、営業利益は、3 億49百万円と前年同期と比べ43百万円（前年同期比14.3%増）の増益となりました。

（その他の事業）

ダンス教室の運営や弁当・化粧品の販売と飲食店の事業により、売上高は、27百万円（前年同期比17.7%減）となり、営業損失は、12百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、当中間連結会計期間末は23億97百万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は2億43百万円（前年同期比1億30百万円増加）となりました。

前年同期比増加の原因は主に、税金等調整前中間純利益が5億39百万円（前年同期比1億51百万円増加）あったことによるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は40百万円（前年同期比4百万円増加）となりました。

これは主に、投資その他の資産の取得による支出が21百万円と投資有価証券の取得による支出が19百万円あったことによるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は1億16百万円（前年同期比16百万円減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出37百万円と配当金の支払額89百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
教育事業		
小学生	293,113	96.4
中学生	785,168	106.0
高校生	98,881	122.0
小計	1,177,164	104.5
スポーツ事業	1,127,881	106.0
その他事業	27,142	82.3
合計	2,332,188	104.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績につきましては、売上高の10%以上を占める主要顧客はありませんので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はおこなわれておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	4,536,000	4,536,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		4,536		212,700		29,700

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社平和堂	名古屋市中区伊勢山二丁目2-20	1,000	22.05
井上 憲 氏	名古屋市中区	650	14.35
山下 隆 弘	愛知県愛知郡長久手町	266	5.88
エイチエスピーシー ファンド サービスズ クライアント アカウント 006 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カスタディ業務部)	LEVEL 13 . 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL . HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	207	4.58
木村 紀 美	名古屋市中区	180	3.97
井上 信 氏	名古屋市中区	179	3.95
井上 正 憲	名古屋市中区	169	3.73
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社 証券管 理本部 オペレーション部門)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	141	3.13
竹田 和 平	名古屋市天白区	102	2.25
株式会社十六銀行	岐阜市神田町八丁目26	90	1.98
計		2,987	65.86

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,400		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,485,600	44,856	同上
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		44,856	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 クリップコーポレーション	名古屋市千種区内山三丁目 18 10	50,400		50,400	1.11
計		50,400		50,400	1.11

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,668	1,630	1,611	1,600	1,538	1,551
最低(円)	1,590	1,515	1,465	1,480	1,497	1,482

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,093,228		2,550,172		2,463,867	
2 受取手形及び売掛金		38,722		33,711		34,225	
3 たな卸資産		130,954		173,724		154,750	
4 その他		95,047		101,634		102,235	
貸倒引当金		1,031		494		847	
流動資産合計		2,356,922	70.7	2,858,749	74.5	2,754,231	73.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		292,225		303,795		308,530	
減価償却累計額		177,163	115,061	188,026	115,769	182,553	125,977
(2) 土地			145,312		145,312		145,312
(3) その他		63,269		62,123		60,049	
減価償却累計額		53,433	9,835	51,741	10,382	51,867	8,181
有形固定資産合計			270,209		271,464		279,471
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			222,301				194,513
(2) のれん					166,726		
(3) その他			24,948		25,318		26,121
無形固定資産合計			247,249		192,044		220,635
3 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金			151,184		169,992		166,726
(2) 保険積立金			194,607		206,966		200,809
(3) その他			113,441		137,823		127,044
投資その他の 資産合計			459,233	13.8	514,781	13.4	494,580
固定資産合計			976,692	29.3	978,290	25.5	994,686
資産合計			3,333,615	100.0	3,837,039	100.0	3,748,918

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	17,208		18,275		20,899	
2	短期借入金	220,750		237,000		220,750	
3	未払法人税等	217,815		246,739		286,456	
4	賞与引当金	80,082		82,379		75,468	
5	その他	195,338		192,839		248,770	
	流動負債合計	731,194	21.9	777,233	20.3	852,344	22.8
固定負債							
1	長期借入金	190,000		103,000		146,500	
2	その他	18,437		20,548		19,237	
	固定負債合計	208,437	6.3	123,548	3.2	165,737	4.4
	負債合計	939,632	28.2	900,781	23.5	1,018,082	27.2
(資本の部)							
	資本金	212,700	6.4			212,700	5.7
	資本剰余金	29,700	0.9			29,700	0.8
	利益剰余金	2,176,927	65.3			2,509,376	66.9
	その他有価証券評価 差額金	11,632	0.3			16,035	0.4
	自己株式	36,976	1.1			36,976	1.0
	資本合計	2,393,983	71.8			2,730,836	72.8
	負債資本合計	3,333,615	100.0			3,748,918	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				212,700	5.5		
2 資本剰余金				29,700	0.8		
3 利益剰余金				2,717,901	70.9		
4 自己株式				36,976	1.0		
株主資本合計				2,923,325	76.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				12,932	0.3		
評価・換算差額等 合計				12,932	0.3		
純資産合計				2,936,257	76.5		
負債純資産合計				3,837,039	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,222,848	100.0	2,332,188	100.0	4,599,215	100.0
売上原価		1,133,127	51.0	1,174,440	50.4	2,254,284	49.0
売上総利益		1,089,720	49.0	1,157,747	49.6	2,344,931	51.0
販売費及び一般管理費	1	629,302	28.3	609,132	26.1	1,270,747	27.6
営業利益		460,418	20.7	548,615	23.5	1,074,184	23.4
営業外収益							
1 受取利息		118		475		276	
2 受取配当金		33		1,945		231	
3 受取手数料		269		278		537	
4 保険金収入		49		908		314	
5 広告収入		464				464	
6 その他		1,049	0.1	338	0.2	1,059	0.0
営業外費用							
1 支払利息		3,628		2,963		6,934	
2 その他		1,321	0.2	246	0.1	1,384	0.2
経常利益		457,452	20.6	549,351	23.6	1,068,749	23.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,064		342		1,140	
2 営業譲渡益		1,904		190		1,904	
3 投資有価証券売却益		2,968	0.1	533	0.0	2,441	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	3,508		9,437		7,829	
2 固定資産売却損	3			71			
3 リース解約損				1,217			
4 減損損失	4	68,816	3.2	10,726	0.5	68,816	1.6
税金等調整前 中間(当期)純利益		388,096	17.5	539,158	23.1	997,590	21.7
法人税、住民税 及び事業税		212,403		241,168		487,338	
法人税等追徴税額						6,172	
法人税等調整額		29,203	8.3	2,747	10.2	33,265	10.0
中間(当期)純利益		204,896	9.2	300,737	12.9	537,345	11.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			29,700		29,700
資本剰余金 中間期末(期末)残高			29,700		29,700
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,064,244		2,064,244
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		204,896	204,896	537,345	537,345
利益剰余金減少高					
配当金		89,714		89,714	
役員賞与		2,500	92,214	2,500	92,214
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,176,927		2,509,376

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日残高(千円)	212,700	29,700	2,509,376	36,976	2,714,800
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			89,712		89,712
役員賞与(注)			2,500		2,500
中間純利益			300,737		300,737
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			208,525		208,525
平成18年 9 月30日残高(千円)	212,700	29,700	2,717,901	36,976	2,923,325

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3 月31日残高(千円)	16,035	16,035	2,730,836
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			89,712
役員賞与(注)			2,500
中間純利益			300,737
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	3,103	3,103	3,103
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	3,103	3,103	205,421
平成18年 9 月30日残高(千円)	12,932	12,932	2,936,257

(注) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		388,096	539,158	997,590
減価償却費		14,149	14,018	29,007
減損損失		68,816		68,816
連結調整勘定償却額		27,787		55,575
のれん償却額			27,787	
賞与引当金の増減額 (減少：)		7,952	6,910	3,338
貸倒引当金の増減額 (減少：)		1,439	353	1,623
受取利息及び受取配当金		151	2,420	507
支払利息		3,628	2,963	6,934
営業譲渡益		1,904	190	1,904
有形固定資産除却損		1,201	6,012	1,866
無形固定資産売却損			71	
投資有価証券売却益				2,441
投資その他資産除却損		2,307	3,425	5,963
売上債権の増減額 (増加：)		3,298	513	1,199
たな卸資産の増減額 (増加：)		19,247	18,973	43,043
仕入債務の増減額 (減少：)		6,643	2,624	2,952
前受金の増減額(減少：)		40,779	42,690	968
預り保証金の増減額 (減少：)		1,500	786	500
退職給付引当金の増減額 (減少：)		946	2,096	853
未払消費税の増減額 (減少：)		17,212	1,226	11,561
役員賞与の支払額		2,500	2,500	2,500
その他の流動資産負債増減 額		40,867	6,103	42,085
小計		380,449	525,087	1,063,994
利息及び配当金の受取額		138	2,402	507
利息の支払額		3,581	2,752	6,828
法人税等の支払額		263,928	280,885	476,393
営業活動による キャッシュ・フロー		113,077	243,851	581,279

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		30,000	30,000	152,500
定期預金の払戻による収入		30,000	30,000	152,500
有形固定資産の取得による 支出		11,463	9,166	27,783
無形固定資産の取得による 支出		584	378	2,084
投資その他の資産の取得に よる支出		30,664	21,102	63,409
投資その他の回収による 収入		3,937	5,825	5,485
投資有価証券の取得による 支出			19,386	
投資有価証券の売却による 収入				9,436
関係会社出資金取得による 支出				12,687
貸付による支出			70	2,900
貸付金の回収による収入		726	3,003	1,581
営業譲渡による収入		1,904	190	1,904
その他			501	250
投資活動による キャッシュ・フロー		36,143	40,585	90,206
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:)			10,000	
長期借入金の返済による支出		43,500	37,250	87,000
自己株式取得による支出		165		165
配当金の支払額		89,714	89,712	89,714
財務活動による キャッシュ・フロー		133,379	116,962	176,879
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		56,445	86,304	314,193
現金及び現金同等物の 期首残高		1,997,170	2,311,364	1,997,170
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,940,725	2,397,668	2,311,364

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 1社 ㈱螢雪ゼミナール</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 上海井上憲商務諮詢有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 1社 ㈱螢雪ゼミナール</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 1社 ㈱螢雪ゼミナール</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 上海井上憲商務諮詢有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(上海井上憲商務諮詢有限公司)は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(上海井上憲商務諮詢有限公司)は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	<p>連結子会社の㈱螢雪ゼミナールの中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の㈱螢雪ゼミナールの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品.....総平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産.....定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～41年 車両運搬具 2～5年 工具器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産.....定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用.....定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産.....同左</p> <p>無形固定資産.....同左</p> <p>長期前払費用.....同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産.....同左</p> <p>無形固定資産.....同左</p> <p>長期前払費用.....同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金...当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号平成17年11月29日)」を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,138千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金...同左</p>	<p>貸倒引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金...当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は68,816千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は68,816千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当中間連結会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,936,257千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>60,960千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>95,196千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>18,080千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>69,996千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>75,801千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>20,077千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,319千円</td></tr> </table>	役員報酬	60,960千円	給与手当	95,196千円	雑給	18,080千円	広告宣伝費	69,996千円	支払手数料	75,801千円	賞与引当金	20,077千円	繰入額		退職給付費用	1,319千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>62,160千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>85,421千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>16,850千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>81,448千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>64,342千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>19,801千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,392千円</td></tr> </table>	役員報酬	62,160千円	給与手当	85,421千円	雑給	16,850千円	広告宣伝費	81,448千円	支払手数料	64,342千円	賞与引当金	19,801千円	繰入額		退職給付費用	2,392千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>122,520千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>185,059千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>33,823千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>150,073千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>20,239千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,592千円</td></tr> </table>	役員報酬	122,520千円	給与手当	185,059千円	雑給	33,823千円	支払手数料	150,073千円	賞与引当金	20,239千円	繰入額		退職給付費用	4,592千円
役員報酬	60,960千円																																															
給与手当	95,196千円																																															
雑給	18,080千円																																															
広告宣伝費	69,996千円																																															
支払手数料	75,801千円																																															
賞与引当金	20,077千円																																															
繰入額																																																
退職給付費用	1,319千円																																															
役員報酬	62,160千円																																															
給与手当	85,421千円																																															
雑給	16,850千円																																															
広告宣伝費	81,448千円																																															
支払手数料	64,342千円																																															
賞与引当金	19,801千円																																															
繰入額																																																
退職給付費用	2,392千円																																															
役員報酬	122,520千円																																															
給与手当	185,059千円																																															
雑給	33,823千円																																															
支払手数料	150,073千円																																															
賞与引当金	20,239千円																																															
繰入額																																																
退職給付費用	4,592千円																																															
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>賃貸契約解約分</td><td>1,413千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,018千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>182千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>893千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,508千円</td></tr> </table>	賃貸契約解約分	1,413千円	建物及び構築物	1,018千円	有形固定資産	182千円	その他		投資その他の資産	893千円	計	3,508千円	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>賃貸契約解約分</td><td>1,584千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,795千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>216千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>1,841千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,437千円</td></tr> </table>	賃貸契約解約分	1,584千円	建物及び構築物	5,795千円	有形固定資産	216千円	その他		投資その他の資産	1,841千円	計	9,437千円	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>賃貸契約解約分</td><td>5,069千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,272千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>593千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>893千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,829千円</td></tr> </table>	賃貸契約解約分	5,069千円	建物及び構築物	1,272千円	有形固定資産	593千円	その他		長期前払費用	893千円	計	7,829千円										
賃貸契約解約分	1,413千円																																															
建物及び構築物	1,018千円																																															
有形固定資産	182千円																																															
その他																																																
投資その他の資産	893千円																																															
計	3,508千円																																															
賃貸契約解約分	1,584千円																																															
建物及び構築物	5,795千円																																															
有形固定資産	216千円																																															
その他																																																
投資その他の資産	1,841千円																																															
計	9,437千円																																															
賃貸契約解約分	5,069千円																																															
建物及び構築物	1,272千円																																															
有形固定資産	593千円																																															
その他																																																
長期前払費用	893千円																																															
計	7,829千円																																															
	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>電話加入権</td><td>71千円</td></tr> </table>	電話加入権	71千円																																													
電話加入権	71千円																																															
<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>愛知県名古屋市</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>愛知県愛知郡東郷町</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>ハイスクール新岐阜駅前校</td><td>学習塾</td><td>建物及び工具器具備品他</td></tr> <tr><td>ハイスクール長良北校</td><td>学習塾</td><td>建物及び工具器具備品他</td></tr> <tr><td>ハイスクール江南校</td><td>学習塾</td><td>建物及び工具器具備品他</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県名古屋市	遊休地	土地	愛知県愛知郡東郷町	遊休地	土地	ハイスクール新岐阜駅前校	学習塾	建物及び工具器具備品他	ハイスクール長良北校	学習塾	建物及び工具器具備品他	ハイスクール江南校	学習塾	建物及び工具器具備品他		<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>愛知県名古屋市</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>愛知県愛知郡東郷町</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>ハイスクール新岐阜駅前校</td><td>学習塾</td><td>建物及び工具器具備品他</td></tr> <tr><td>ハイスクール長良北校</td><td>学習塾</td><td>建物及び工具器具備品他</td></tr> <tr><td>ハイスクール江南校</td><td>学習塾</td><td>建物及び工具器具備品他</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県名古屋市	遊休地	土地	愛知県愛知郡東郷町	遊休地	土地	ハイスクール新岐阜駅前校	学習塾	建物及び工具器具備品他	ハイスクール長良北校	学習塾	建物及び工具器具備品他	ハイスクール江南校	学習塾	建物及び工具器具備品他										
場所	用途	種類																																														
愛知県名古屋市	遊休地	土地																																														
愛知県愛知郡東郷町	遊休地	土地																																														
ハイスクール新岐阜駅前校	学習塾	建物及び工具器具備品他																																														
ハイスクール長良北校	学習塾	建物及び工具器具備品他																																														
ハイスクール江南校	学習塾	建物及び工具器具備品他																																														
場所	用途	種類																																														
愛知県名古屋市	遊休地	土地																																														
愛知県愛知郡東郷町	遊休地	土地																																														
ハイスクール新岐阜駅前校	学習塾	建物及び工具器具備品他																																														
ハイスクール長良北校	学習塾	建物及び工具器具備品他																																														
ハイスクール江南校	学習塾	建物及び工具器具備品他																																														

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>5,328千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>719千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>60,840千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>1,928千円</td></tr> <tr><td><u>計</u></td><td><u>68,816千円</u></td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。また、子会社の資産については原則として個々の校舎をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額 正味売却価額とし、時価は「不動産鑑定評価基準」等に基づいて算定しております。</p>	建物	5,328千円	工具器具備品	719千円	土地	60,840千円	長期前払費用	1,928千円	<u>計</u>	<u>68,816千円</u>		<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>5,328千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>719千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>60,840千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>1,928千円</td></tr> <tr><td><u>計</u></td><td><u>68,816千円</u></td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。また、子会社の資産については原則として個々の校舎をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額 正味売却価額とし、時価は「不動産鑑定評価基準」等に基づいて算定しております。</p>	建物	5,328千円	工具器具備品	719千円	土地	60,840千円	長期前払費用	1,928千円	<u>計</u>	<u>68,816千円</u>
建物	5,328千円																					
工具器具備品	719千円																					
土地	60,840千円																					
長期前払費用	1,928千円																					
<u>計</u>	<u>68,816千円</u>																					
建物	5,328千円																					
工具器具備品	719千円																					
土地	60,840千円																					
長期前払費用	1,928千円																					
<u>計</u>	<u>68,816千円</u>																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4,536			4,536

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	50,400			50,400

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	89,712	20	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 2,093,228千円	現金及び 預金勘定 2,550,172千円	現金及び 預金勘定 2,463,867千円
預入期間が 3ヶ月を超える 152,503千円 定期預金	預入期間が 3ヶ月を超える 152,503千円 定期預金	預入期間が 3ヶ月を超える 152,503千円 定期預金
現金及び 現金同等物 1,940,725千円	現金及び 現金同等物 2,397,668千円	現金及び 現金同等物 2,311,364千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="279 555 467 633"> <thead> <tr> <th>有形固定資産 その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産 その他 (千円)	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="576 555 866 633"> <thead> <tr> <th>有形固定資産 その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額			減価償却累計額相当額			中間連結会計期間末残高相当額			<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 555 1270 633"> <thead> <tr> <th>有形固定資産 その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額			減価償却累計額相当額			期末残高相当額		
有形固定資産 その他 (千円)																														
取得価額相当額																														
減価償却累計額相当額																														
中間連結会計期間末残高相当額																														
有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																												
取得価額相当額																														
減価償却累計額相当額																														
中間連結会計期間末残高相当額																														
有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																												
取得価額相当額																														
減価償却累計額相当額																														
期末残高相当額																														
<p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="193 981 448 1037"> <thead> <tr> <th>1年以内 (千円)</th> <th>1年超 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額			<p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="596 981 852 1037"> <thead> <tr> <th>1年以内 (千円)</th> <th>1年超 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額			<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="995 981 1251 1037"> <thead> <tr> <th>1年以内 (千円)</th> <th>1年超 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料期末残高相当額												
1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																												
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額																														
1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																												
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額																														
1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																												
未経過リース料期末残高相当額																														
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="140 1227 475 1328"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,044千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,663千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>282千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	支払リース料	3,044千円	減価償却費相当額	2,663千円	支払利息相当額	282千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="539 1227 879 1328"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,307千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,988千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>263千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法同左 利息相当額の算定方法同左 	支払リース料	3,307千円	減価償却費相当額	2,988千円	支払利息相当額	263千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="938 1227 1287 1328"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,917千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,235千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>546千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法同左 利息相当額の算定方法同左 	支払リース料	5,917千円	減価償却費相当額	5,235千円	支払利息相当額	546千円										
支払リース料	3,044千円																													
減価償却費相当額	2,663千円																													
支払利息相当額	282千円																													
支払リース料	3,307千円																													
減価償却費相当額	2,988千円																													
支払利息相当額	263千円																													
支払リース料	5,917千円																													
減価償却費相当額	5,235千円																													
支払利息相当額	546千円																													
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="177 1809 467 1865"> <thead> <tr> <th>1年以内 (千円)</th> <th>1年超 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料			<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="580 1809 871 1865"> <thead> <tr> <th>1年以内 (千円)</th> <th>1年超 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料			<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="979 1809 1270 1865"> <thead> <tr> <th>1年以内 (千円)</th> <th>1年超 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料												
1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																												
未経過リース料																														
1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																												
未経過リース料																														
1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																												
未経過リース料																														

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	8,790	24,197	15,406
その他	16,284	20,448	4,163
計	25,075	44,645	19,569

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 出資金	780
(2) 関係会社出資金	15,323
計	16,103

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	28,177	47,292	19,114
その他	9,270	11,912	2,642
計	37,447	59,204	21,756

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 出資金	50
(2) 関係会社出資金	28,010
計	28,060

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	8,790	31,897	23,106
その他	9,270	13,141	3,871
計	18,060	45,038	26,978

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 出資金	550
(2) 関係会社出資金	28,010
計	28,560

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当企業集団は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当企業集団は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当企業集団は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	教育事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,126,053	1,063,823	32,971	2,222,848		2,222,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,126,053	1,063,823	32,971	2,222,848		2,222,848
営業費用	954,256	757,687	50,485	1,762,430		1,762,430
営業利益又は 営業損失()	171,797	306,135	17,514	460,418		460,418

(注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の区分

- (1) 教育事業...小・中学生及び高校生を対象とした学習塾
- (2) スポーツ事業...幼児・小学生を対象としたサッカー教室
- (3) その他の事業...飲食店の経営、化粧品販売、ダンス教室

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	教育事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,177,164	1,127,881	27,142	2,332,188		2,332,188
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,177,164	1,127,881	27,142	2,332,188		2,332,188
営業費用	966,324	777,893	39,355	1,783,573		1,783,573
営業利益又は 営業損失()	210,840	349,988	12,213	548,615		548,615

(注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の区分

- (1) 教育事業...小・中学生及び高校生を対象とした学習塾
- (2) スポーツ事業...幼児・小学生を対象としたサッカー教室
- (3) その他の事業...飲食店の経営、化粧品販売、ダンス教室

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	教育事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,338,221	2,193,848	67,146	4,599,215		4,599,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,338,221	2,193,848	67,146	4,599,215		4,599,215
営業費用	1,917,417	1,511,228	96,384	3,525,031		3,525,031
営業利益又は 営業損失()	420,803	682,619	29,238	1,074,184		1,074,184

(注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の区分

- (1) 教育事業...小・中学生及び高校生を対象とした学習塾
- (2) スポーツ事業...幼児・小学生を対象としたサッカー教室
- (3) その他の事業...飲食店の経営、化粧品販売、ダンス教室

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び
 当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び
 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
 該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び
 当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び
 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	533円70銭	654円60銭	608円24銭
1株当たり中間(当期)純利益	45円68銭	67円 5銭	119円24銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	204,896	300,737	537,345
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	2,500 (2,500)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	204,896	300,737	534,845
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,485	4,485	4,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,895,252		2,293,150		2,226,032	
2 売掛金		27,078		20,601		29,400	
3 たな卸資産		129,162		172,229		153,238	
4 その他		74,381		76,970		81,549	
貸倒引当金		604		387		585	
流動資産合計		2,125,270	68.2	2,562,564	71.6	2,489,635	71.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		86,946		78,280		85,950	
(2) 土地		145,312		145,312		145,312	
(3) その他		6,577		7,853		5,431	
有形固定資産合計		238,836	7.6	231,446	6.5	236,693	6.8
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,388		1,306		1,536	
(2) 電話加入権		19,685		19,612		19,685	
無形固定資産合計		21,074	0.7	20,919	0.6	21,222	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		354,400		354,400		354,400	
(2) 敷金保証金		84,431		82,153		87,124	
(3) 保険積立金		194,607		206,966		200,809	
(4) その他		98,542		121,033		108,981	
投資その他の資産 合計		731,981	23.5	764,553	21.3	751,314	21.4
固定資産合計		991,891	31.8	1,016,919	28.4	1,009,231	28.8
資産合計		3,117,161	100.0	3,579,483	100.0	3,498,867	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	10,478		10,851		16,011	
2	短期借入金	140,000		150,000		140,000	
3	一年以内に返済の 長期借入金	68,750		75,000		68,750	
4	未払法人税等	217,645		220,404		256,115	
5	未払消費税等	21,157		22,116		27,152	
6	賞与引当金	66,145		66,229		62,366	
7	その他	114,841		118,769		177,354	
	流動負債合計	639,018	20.5	663,370	18.5	747,749	21.4
固定負債							
1	長期借入金	150,000		75,000		112,500	
2	その他	12,298		13,754		13,490	
	固定負債合計	162,298	5.2	88,754	2.5	125,990	3.6
	負債合計	801,317	25.7	752,125	21.0	873,739	25.0
(資本の部)							
資本金							
	資本金	212,700	6.8			212,700	6.1
資本剰余金							
1	資本準備金	29,700				29,700	
	資本剰余金合計	29,700	1.0			29,700	0.8
利益剰余金							
1	利益準備金	23,660				23,660	
2	任意積立金	905,000				905,000	
3	中間(当期)未処分 利益	1,170,128				1,475,007	
	利益剰余金合計	2,098,788	67.3			2,403,667	68.7
	その他有価証券評価 差額金	11,632	0.4			16,035	0.5
	自己株式	36,976	1.2			36,976	1.1
	資本合計	2,315,844	74.3			2,625,127	75.0
	負債資本合計	3,117,161	100.0			3,498,867	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				212,700	5.9		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				29,700			
資本剰余金合計				29,700	0.8		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				23,660			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				1,005,000			
繰越利益剰余金				1,580,342			
利益剰余金合計				2,609,002	72.9		
4 自己株式				36,976	1.0		
株主資本合計				2,814,426	78.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				12,932			
評価・換算差額等 合計				12,932	0.4		
純資産合計				2,827,358	79.0		
負債純資産合計				3,579,483	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		1,845,757	100.0	1,889,856	100.0	3,777,740	100.0			
売上原価		844,260	45.7	881,956	46.7	1,701,866	45.0			
売上総利益		1,001,496	54.3	1,007,899	53.3	2,075,874	55.0			
販売費及び一般管理費		533,138	28.9	487,796	25.8	1,052,839	27.9			
営業利益		468,358	25.4	520,102	27.5	1,023,035	27.1			
営業外収益	1	1,410	0.1	3,916	0.2	2,386	0.1			
営業外費用	2	3,588	0.2	2,887	0.1	6,572	0.2			
経常利益		466,180	25.3	521,131	27.6	1,018,849	27.0			
特別利益		2,845	0.1	377	0.0	5,286	0.1			
特別損失	4	64,348	3.5	10,726	0.6	65,691	1.7			
税引前中間(当期) 純利益		404,677	21.9	510,782	27.0	958,443	25.4			
法人税、住民税 及び事業税		212,231		214,829		456,993				
法人税等追徴税額						6,172				
法人税等調整額		24,126	188,104	10.2	1,594	213,235	11.3	26,174	436,991	11.6
中間(当期)純利益		216,573	11.7	297,547	15.7	521,452	13.8			
前期繰越利益		953,554				953,554				
中間(当期)未処分 利益		1,170,128				1,475,007				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	212,700	29,700	29,700
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	212,700	29,700	29,700

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	23,660	905,000	1,475,007	2,403,667	36,976	2,609,091	
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立て(注)		100,000	100,000				
剰余金の配当(注)			89,712	89,712		89,712	
役員賞与(注)			2,500	2,500		2,500	
中間純利益			297,547	297,547		297,547	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)		100,000	105,335	205,335		205,335	
平成18年9月30日残高(千円)	23,660	1,005,000	1,580,342	2,609,002	36,976	2,814,426	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	16,035	16,035	2,625,127
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			
剰余金の配当(注)			89,712
役員賞与(注)			2,500
中間純利益			297,547
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	3,103	3,103	3,103
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,103	3,103	202,231
平成18年9月30日残高(千円)	12,932	12,932	2,827,358

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～41年 車両運搬具 2年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,138千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当中間会計期間から適用しております。これにより税引前中間純利益は60,840千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を当中間会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,827,358千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は60,840千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却 累計額 166,451千円	1 有形固定資産の 減価償却 累計額 171,822千円	1 有形固定資産の 減価償却 累計額 169,792千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																	
1 営業外収益の主要項目 受取利息 117千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 461千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 274千円																	
2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,218千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,640千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,161千円																	
3 減価償却実施額 有形固定資産 4,868千円 無形固定資産 223千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 5,291千円 無形固定資産 230千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 10,119千円 無形固定資産 453千円																	
4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県 愛知郡東郷町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。 (3) 減損損失の金額 土地 60,840千円 (4) 資産のグルーピングの方法 当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。 (5) 回収可能価額 正味売却価額とし、時価は「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定しております。	場所	用途	種類	愛知県 名古屋市	遊休地	土地	愛知県 愛知郡東郷町	遊休地	土地	4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県 愛知郡東郷町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。 (3) 減損損失の金額 土地 60,840千円 (4) 資産のグルーピングの方法 当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。 (5) 回収可能価額 正味売却価額とし、時価は「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定しております。	場所	用途	種類	愛知県 名古屋市	遊休地	土地	愛知県 愛知郡東郷町	遊休地	土地
場所	用途	種類																	
愛知県 名古屋市	遊休地	土地																	
愛知県 愛知郡東郷町	遊休地	土地																	
場所	用途	種類																	
愛知県 名古屋市	遊休地	土地																	
愛知県 愛知郡東郷町	遊休地	土地																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	50,400			50,400

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="279 481 478 896"> <thead> <tr> <th colspan="3">有形固定資産 その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td colspan="2">19,756</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td colspan="2">11,150</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td colspan="2">8,606</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td>1年以内 (千円)</td> <td>1年超 (千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,515</td> <td>5,776</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2">9,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="279 1064 478 1164"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td colspan="2">2,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td colspan="2">1,954千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td colspan="2">198千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="279 1612 478 1713"> <thead> <tr> <th colspan="3">有形固定資産 その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>1年以内 (千円)</td> <td>1年超 (千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,104</td> <td>8,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2">13,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	有形固定資産 その他 (千円)			取得価額相当額	19,756		減価償却累計額相当額	11,150		中間期末残高相当額	8,606		未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内 (千円)	1年超 (千円)		3,515	5,776	合計	9,291		支払リース料	2,273千円		減価償却費相当額	1,954千円		支払利息相当額	198千円		有形固定資産 その他 (千円)			未経過リース料	1年以内 (千円)	1年超 (千円)		5,104	8,221	合計	13,325		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="702 481 901 896"> <thead> <tr> <th colspan="3">有形固定資産 その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td colspan="2">18,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td colspan="2">11,843</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td colspan="2">6,957</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td>1年以内 (千円)</td> <td>1年超 (千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,607</td> <td>3,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2">7,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="702 1064 901 1164"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td colspan="2">2,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td colspan="2">1,887千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td colspan="2">187千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法同左 ・利息相当額の算定方法同左 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="702 1612 901 1713"> <thead> <tr> <th colspan="3">有形固定資産 その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>1年以内 (千円)</td> <td>1年超 (千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,982</td> <td>4,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2">8,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	有形固定資産 その他 (千円)			取得価額相当額	18,800		減価償却累計額相当額	11,843		中間期末残高相当額	6,957		未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内 (千円)	1年超 (千円)		3,607	3,960	合計	7,568		支払リース料	2,136千円		減価償却費相当額	1,887千円		支払利息相当額	187千円		有形固定資産 その他 (千円)			未経過リース料	1年以内 (千円)	1年超 (千円)		3,982	4,146	合計	8,128		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1117 481 1316 896"> <thead> <tr> <th colspan="3">有形固定資産 その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td colspan="2">18,378</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td colspan="2">10,149</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td colspan="2">8,229</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td>1年以内 (千円)</td> <td>1年超 (千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,715</td> <td>5,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2">8,865</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1117 1064 1316 1164"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td colspan="2">4,327千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td colspan="2">3,773千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td colspan="2">383千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法同左 ・利息相当額の算定方法同左 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="1117 1612 1316 1713"> <thead> <tr> <th colspan="3">有形固定資産 その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>1年以内 (千円)</td> <td>1年超 (千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,441</td> <td>6,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2">10,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	有形固定資産 その他 (千円)			取得価額相当額	18,378		減価償却累計額相当額	10,149		期末残高相当額	8,229		未経過リース料期末残高相当額	1年以内 (千円)	1年超 (千円)		3,715	5,150	合計	8,865		支払リース料	4,327千円		減価償却費相当額	3,773千円		支払利息相当額	383千円		有形固定資産 その他 (千円)			未経過リース料	1年以内 (千円)	1年超 (千円)		4,441	6,097	合計	10,538	
有形固定資産 その他 (千円)																																																																																																																																
取得価額相当額	19,756																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	11,150																																																																																																																															
中間期末残高相当額	8,606																																																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内 (千円)	1年超 (千円)																																																																																																																														
	3,515	5,776																																																																																																																														
合計	9,291																																																																																																																															
支払リース料	2,273千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,954千円																																																																																																																															
支払利息相当額	198千円																																																																																																																															
有形固定資産 その他 (千円)																																																																																																																																
未経過リース料	1年以内 (千円)	1年超 (千円)																																																																																																																														
	5,104	8,221																																																																																																																														
合計	13,325																																																																																																																															
有形固定資産 その他 (千円)																																																																																																																																
取得価額相当額	18,800																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	11,843																																																																																																																															
中間期末残高相当額	6,957																																																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内 (千円)	1年超 (千円)																																																																																																																														
	3,607	3,960																																																																																																																														
合計	7,568																																																																																																																															
支払リース料	2,136千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,887千円																																																																																																																															
支払利息相当額	187千円																																																																																																																															
有形固定資産 その他 (千円)																																																																																																																																
未経過リース料	1年以内 (千円)	1年超 (千円)																																																																																																																														
	3,982	4,146																																																																																																																														
合計	8,128																																																																																																																															
有形固定資産 その他 (千円)																																																																																																																																
取得価額相当額	18,378																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	10,149																																																																																																																															
期末残高相当額	8,229																																																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額	1年以内 (千円)	1年超 (千円)																																																																																																																														
	3,715	5,150																																																																																																																														
合計	8,865																																																																																																																															
支払リース料	4,327千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	3,773千円																																																																																																																															
支払利息相当額	383千円																																																																																																																															
有形固定資産 その他 (千円)																																																																																																																																
未経過リース料	1年以内 (千円)	1年超 (千円)																																																																																																																														
	4,441	6,097																																																																																																																														
合計	10,538																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第25期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月21日 東海財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 安 浪 重 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 塚 亨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社クリップコーポレーション
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 塚 亨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社クリップコーポレーション
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 安 浪 重 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 塚 亨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーションの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社クリップコーポレーション
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 塚 亨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーションの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。